

第25期決算公告

平成28年6月14日

東京都港区芝四丁目2番3号
株式会社 生活科学運営
代表取締役 浦田慶信

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,010,556	流動負債	2,968,660
現金及び預金	2,333,077	未払金	53,475
売掛金	391,078	未払費用	393,657
未収入金	9,841	未払法人税等	42,561
立替金	25,167	未払消費税等	15,705
商品	2,380	預り金	15,798
短期貸付金	20,000	前受金	2,265,468
前払費用	118,277	賞与引当金	158,197
繰延税金資産	82,233	その他流動負債	23,799
繰延消費税	13,647	固定負債	14,119,936
その他流動資産	14,857	長期借入金	5,600,000
固定資産	17,223,090	長期前受金	7,762,150
有形固定資産	14,678,279	リース債務	54,794
建物	8,589,251	預り保証金	104,970
構築物	137,417	退職給付引当金	175,825
機械装置	15,637	身元保証金	394,945
車両運搬具	190	資産除去債務	27,252
工具・器具・備品	68,003		
土地	5,802,930	負債合計	17,088,596
リース資産	64,202	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	650	株主資本	3,145,051
無形固定資産	66,312	資本金	100,000
ソフトウェア	25,460	資本剰余金	1,947,975
温泉掘削権	2,943	資本準備金	925,000
水道加入権	25,908	その他資本剰余金	1,022,975
その他	12,000	利益剰余金	1,097,076
投資その他の資産	2,478,499	利益準備金	—
投資有価証券	837,334	その他利益剰余金	1,097,076
出資金	117	繰越利益剰余金	1,097,076
保証金	732,451	(当期純利益)	(377,982)
建設協力金	576,123	純 資 産 合 計	3,145,051
長期前払費用	205,830	負債及び純資産合計	20,233,646
繰延税金資産	111,427		
繰延消費税	15,216		
資産合計	20,233,646		

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～50年

構築物 3～60年

工具・器具・備品 2～21年

②無形固定資産

定額法を採用しております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

定額法によっております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、前払費用及び長期前払費用に計上し、5年で均等償却を行っております。